

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する意見の処理について  
(特別交付税 3 月算定分)【地方交付税法第 17 条の 4】

1 意見の提出数

25 件 (都道府県分 16 件、市町村分 9 件)

同様の意見を 1 項目として数えると 18 項目

2 意見の処理について

18 項目のうち 2 項目について意見の趣旨を踏まえ、特別交付税の算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行うもの】

- 災害発生の翌年度以降に災害関連死及び関連障害認定を受けた者を算定基礎に加えること (31 団体)
- 除排雪経費に係る実績額の反映等 (1 団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等（一部採用を含む。）を行うこととしたものを示す。

（都道府県分）

算定項目等	提出団体	内容	処理状況
地域鉄道支援	富山県	鉄道運営会社が取り組むソフト事業等への支援に係る経費について措置	
その他教育費	富山県	公立大学の学部新設後に発生する収支の差額について措置	
地域鉄道支援	福井県	地域鉄道への投資の補助に係る経費の措置の見直し	
救急安心センター	奈良県 福岡県	救急安心センター（#7119）事業に係る経費について措置	
現年災	岡山県 広島県 愛媛県	災害発生の翌年度以降に災害関連死及び関連障害認定を受けた者を算定基礎に加えること	※
鉄道施設耐震対策	香川県	鉄道施設耐震化対策事業に係る地方負担分について措置	
高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくり	高知県	高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくりに係る経費について措置	
遠隔教育	高知県	中山間地域の高等学校における遠隔教育に係る経費について措置	
鉄道災害復旧	福岡県 大分県	黒字会社の赤字路線に係る災害復旧経費についての措置	
緊急防災・減災事業	佐賀県	県立学校のブロック塀の改修に係る経費について措置	

防犯カメラの設置	佐賀県	防犯カメラの設置経費について措置	
交通安全対策	佐賀県	交通事故防止のための広報事業等に係る経費について措置	

(市町村分)

算定項目等	提出団体	内容	処理状況
地域防災マネージャー	北海道	地域防災マネージャーの算定に係る人数制限の見直し	
総括的事項	栃木県足利市	ふるさと納税の収支赤字への補てん	
地域手当	神奈川県	国の地域手当支給率を超過した団体への減額措置の見直し	
除排雪	新潟県新潟市	除排雪経費に係る実績額の反映等	※
総括的事項	大阪府泉佐野市	ふるさと納税収入の2分の1を基準財政収入額と同等と見なす算定方法の見直し	
現年災	岡山県倉敷市、総社市、高梁市、矢掛町 広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町 愛媛県松山市、大洲市	災害発生の翌年度以降に災害関連死及び関連障害認定を受けた者を算定基礎に加えること	※
鉄道施設耐震対策	香川県宇多津町	鉄道施設耐震化対策事業に係る地方負担分について措置	